



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	43,133	8.6	878	△18.0	756	△20.1	293	△22.7
26年3月期第1四半期	39,733	19.3	1,071	284.0	946	423.7	378	ー

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 248百万円 (△17.2%) 26年3月期第1四半期 299百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	40.31	ー
26年3月期第1四半期	52.41	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	135,892	16,144	11.9
26年3月期	117,295	15,849	13.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,144百万円 26年3月期 15,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	35.00	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,970	12.3	2,475	5.9	2,178	6.3	1,160	22.1	159.71
通期	188,576	14.0	6,660	40.4	6,080	45.2	3,202	68.4	440.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	8,012,000株	26年3月期	8,012,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	739,254株	26年3月期	746,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	7,268,776株	26年3月期1Q	7,230,888株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基く四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、T D n e tにて8月4日に開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成26年4月～6月)における我が国の経済は、消費税増税による一時的な影響はあるものの、内需拡大、雇用・所得の改善により景気回復基調が見られました。医薬品・調剤薬局業界におきましては、本年4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。これらの改定は、短期的には当社グループの売上高及び利益面に対してマイナスの影響となりますが、改定の方向性は、在宅医療の推進、ジェネリック医薬品使用促進など当社グループの取り組みと合致するものです。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結業績は、売上高43,133百万円(前年同期比8.6%増)と増収となりました。利益面においては、営業利益878百万円(同18.0%減)、経常利益756百万円(同20.1%減)、四半期純利益293百万円(同22.7%減)となりました。

事業の種類別業績概要は以下のとおりであります。

①調剤薬局事業

同事業では、当第1四半期において8店舗を新規出店し、4店舗を閉局いたしました。この結果、当第1四半期末時点での総店舗数は498店舗(物販専業1店舗を含む)となりました。また、当社では医療用医薬品の購入価格について9月末までの取引期間分の交渉を全ての取引先に対して完了しております。同事業の業績動向としては、売上高37,546百万円(前年同期比7.2%増)となりました。利益面においては薬価改定直後の影響等により、営業利益1,190百万円(同32.1%減)となりました。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第1四半期におきましては、薬価改定による販売価格の低下はありましたが、一方で診療報酬改定により大病院をはじめ各医療機関でのジェネリック医薬品の使用が進み、売上高は6,506百万円(前年同期比17.0%増)となりました。利益面においては営業利益330百万円(同345.5%増)となりました。6月には新製品9品目を発売する一方、グループ会社間における重複品目の整理を行った結果、当第1四半期末時点での販売品目数は567品目となりました。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、近年薬剤師の業務が増加する一方、当第1四半期におきましては薬剤師国家試験における合格率が低水準な結果であったこともあり、薬剤師派遣の需要が増大しております。同事業の業績動向としては、売上高は1,499百万円(前年同期比16.7%増)と増収となりました。利益面においては営業利益327百万円(同15.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は135,892百万円となり、前連結会計年度末に対して18,597百万円、15.9%増加いたしました。流動資産は70,717百万円となり、前連結会計年度末に対して17,343百万円、32.5%の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金、商品及び製品の増加等であります。固定資産は65,175百万円となり、前連結会計年度末に対して1,253百万円、2.0%の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加等であります。

負債は119,748百万円となり前連結会計年度末に対して18,302百万円、18.0%の増加となりました。主な要因としては、買掛金、短期借入金、長期借入金の増加等であります。

純資産は16,144百万円となり前連結会計年度末に対して295百万円、1.9%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が441百万円減少し、利益剰余金が283百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「日本調剤従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託の期間（平成22年2月3日～平成27年3月20日）にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度131百万円、当第1四半期連結会計年度114百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前連結会計年度51,000株、当第1四半期連結会計年度44,250株であり、期中平均株式数は前連結会計年度71,026株、当第1四半期連結会計年度48,220株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,429	29,087
受取手形	1,270	1,236
売掛金	17,395	17,078
商品及び製品	12,165	16,121
仕掛品	751	764
原材料及び貯蔵品	3,480	3,169
その他	2,889	3,269
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	53,373	70,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,990	13,972
土地	15,318	15,327
建設仮勘定	7,076	8,666
その他(純額)	5,738	5,887
有形固定資産合計	42,123	43,852
無形固定資産		
のれん	9,265	9,101
その他	1,838	1,787
無形固定資産合計	11,103	10,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	941
敷金及び保証金	6,934	7,020
その他	2,729	2,470
投資その他の資産合計	10,694	10,432
固定資産合計	63,921	65,175
資産合計	117,295	135,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,102	2,047
買掛金	26,861	35,079
短期借入金	7,750	9,650
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,889	3,993
未払法人税等	1,507	720
賞与引当金	1,793	1,038
役員賞与引当金	74	1
売上割戻引当金	102	153
その他	4,584	5,762
流動負債合計	55,666	65,446
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	35,165	43,099
役員退職慰労引当金	907	868
退職給付に係る負債	915	575
その他	1,789	2,757
固定負債合計	45,779	54,301
負債合計	101,446	119,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	4,754
利益剰余金	9,310	9,632
自己株式	△2,171	△2,154
株主資本合計	15,845	16,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	180
退職給付に係る調整累計額	△234	△222
その他の包括利益累計額合計	3	△41
純資産合計	15,849	16,144
負債純資産合計	117,295	135,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	39,733	43,133
売上原価	33,440	36,005
売上総利益	6,292	7,127
販売費及び一般管理費	5,220	6,248
営業利益	1,071	878
営業外収益		
受取手数料	28	29
受取賃貸料	26	66
その他	54	60
営業外収益合計	108	157
営業外費用		
支払利息	173	200
支払手数料	8	7
その他	50	70
営業外費用合計	233	279
経常利益	946	756
特別利益		
固定資産売却益	17	0
特別利益合計	17	0
特別損失		
減損損失	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前四半期純利益	931	757
法人税、住民税及び事業税	787	592
法人税等調整額	△252	△128
法人税等合計	534	464
少数株主損益調整前四半期純利益	397	293
少数株主利益	18	—
四半期純利益	378	293

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	△57
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	△97	△44
四半期包括利益	299	248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281	248
少数株主に係る四半期包括利益	17	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,040	3,704	988	39,733	—	39,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,857	295	2,152	△2,152	—
計	35,040	5,561	1,284	41,885	△2,152	39,733
セグメント利益又は損失(△)	1,753	74	283	2,110	△1,038	1,071

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△1,038百万円にはセグメント間取引消去△16百万円及び全社費用△1,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、長生堂製薬株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末において「医薬品製造販売事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、15,536百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては32百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬品製造販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月に長生堂製薬株式会社の株式を取得して子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、516百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,544	4,360	1,227	43,133	—	43,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,146	271	2,419	△2,419	—
計	37,546	6,506	1,499	45,552	△2,419	43,133
セグメント利益又は損失(△)	1,190	330	327	1,847	△968	878

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△968百万円にはセグメント間取引消去△11百万円及び全社費用△957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：300,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：1,000百万円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成26年8月1日から平成26年12月22日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付